2016年3月期
第2四半期決算説明会

2015年11月2日

株式会社日清製粉グループ本社

目　次

Ⅰ．TPP大筋合意を踏まえ
Ⅱ．小麦相場の状況
Ⅲ．新経営計画「NNI－120 Ⅱ」
Ⅳ．「NNI－120 Ⅱ」の進捗と具体的成果
Ⅴ．第2四半期（累計）実績、及び通期業績予想
Ⅵ．コーポレートガバナンスに関する基本方針

Ⅰ．TPP大筋合意を踏まえ

TPP大筋合意を踏まえ①

アトランタ閣僚会合でTPP大筋合意

- 2013年7月、日本がTPP交渉に参加を表明
- 2015年10月5日、米国アトランタで開催された TPP交渉閣僚会合で交渉参加12か国が 大筋合意



（農水省資料）

TPP協定発効までの流れ

①全ての参加国が合意内容に基づく協定案に署名（米国では、政府が署名する90日前に協定案を議会に通知する必要があり、署名は早くても年明けと見込まれている）
②その後、各国の議会でTPP協定を批准（日本では国会決議を踏まえ批准される）
③全ての参加国が批准を終えた60日後にTPP協定が発効される

＜TPP協定発効の条件＞

署名（上記①）後2年以内に批准できない国があった場合、GDPの合計が85%以上を占める6か国以上が批准すれば、その60日後に発効される

参加12か国のGDPに占める割合
（IMF資料、2013年時点）

発効条件
GDP合計
85% 以上
の6か国が批准
＝
日本
17.7%
＋
米国
60.4%
＋
他に最低4か国で
GDP合計6.9%以上
が必要 （※）

（※）日米以外の主な国のGDPの比率
カナダ（6.6%）、豪州（5.4%）、メキシコ（4.5%）、マレーシア（1.1%）

TPP大筋合意を踏まえ②

TPPにおける関税に関する交渉結果概要

全品目の95．1%（8，575品目）の関税が撤廃されたが、農林水産物の重要5品目では、29．7%（174品目）、麦については23．9%（26品目）の関税が撤廃となった

	品目数	関税撤廃品目数	撤廃率
全品目	9，018	8，575	95．1%
農林水産物	2，328	1，885	81．0%
重要5品目	586	174	29．7%
米	58	15	25．9%
麦	**109**	**26**	**23．9%**
牛肉・豚肉	100	70	70．0%
乳製品	188	31	16．5%
甘味資源作物	131	32	24．4%

TPP大筋合意を踏まえ③

小麦

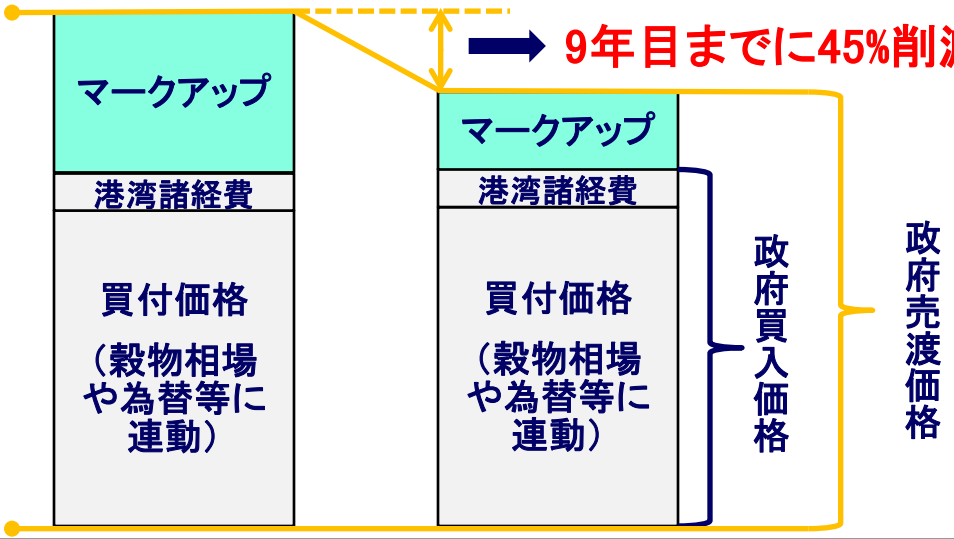
■現行の**国家貿易制度を維持**するとともに、枠外税率（55円／kg）を維持

■米国、カナダ、豪州にSBS方式による国別枠を新設

枠数量	合計	米国	カナダ	豪州
当初	19.2万t	11.4	4.0	3.8
7年目以降	25.3万t	15.0	5.3	5.0

■既存WTO枠内の**マークアップ**（政府が輸入する際に徴収している差益）を**9年目までに45%削減**し、新設する国別枠内のマークアップも同じ水準に設定

＜輸入小麦の政府売渡価格のイメージ＞



国別枠内に限り、主要5銘柄以外の小麦を輸入する場合にはマークアップを9年目までに50%削減した水準に設定

食糧用小麦の輸入量
（2011年～2013年平均）

TPP参加国	米国	カナダ	豪州
543万t	310万t	135万t	98万t

TPP大筋合意を踏まえ④

小麦製品

■小麦製品については、小麦粉調製品等にTPP枠又は国別枠を新設（当初4.5万t → 6年目以降 6万t）し、国家貿易制度で運用している小麦製品は、引き続き全て国家貿易制度で運用。マカロニ・スパゲティは、関税を9年目までに60%削減

品目	税率	枠数量	輸入量（2011年～2013年平均）	
		（発効時） → （6年目）	TPP参加国	世界
いった小麦、小麦粉等（国家貿易品目）	枠内即時無税＋ﾏｰｸｱｯﾌﾟ（枠外税率は維持）	12.5千ﾄﾝ → 17.5千ﾄﾝ	0.6千ﾄﾝ	3.7千ﾄﾝ
ベーカリー製品製造用小麦粉調製品	枠内即時無税（枠外税率は維持）	17.3千ﾄﾝ → 20千ﾄﾝ	17千ﾄﾝ	41千ﾄﾝ
その他小麦粉調製品	枠内即時無税（枠外税率は維持）	15千ﾄﾝ → 22.5千ﾄﾝ	24千ﾄﾝ	69千ﾄﾝ
マカロニ・スパゲティ	9年目までに60%削減	―	22千ﾄﾝ	136千ﾄﾝ
ビスケット	6年目に無税	―	8千ﾄﾝ	21千ﾄﾝ

TPP大筋合意を踏まえ⑤

TPP交渉に対する当社の視点

①現在日本で使用されている小麦の9割は海外に依存しており、食糧安全保障面で支障がないよう、**国民の主要食糧である小麦の安定確保**が重要

②小麦は幅広い食品の原料に使用されており、小麦生産者、製粉産業、食品産業、消費者、すべての段階での影響を踏まえた**輸入国境措置の整合性**の維持が必要

合意内容

小麦及び小麦粉は国家貿易が維持され、原料小麦は**マークアップの引下げ**、小麦粉・小麦粉調製品は**輸入枠が新設**された	小麦製品の一部は、年数をかけて**輸入関税の削減あるいは撤廃**

当社グループの基本的な考え方

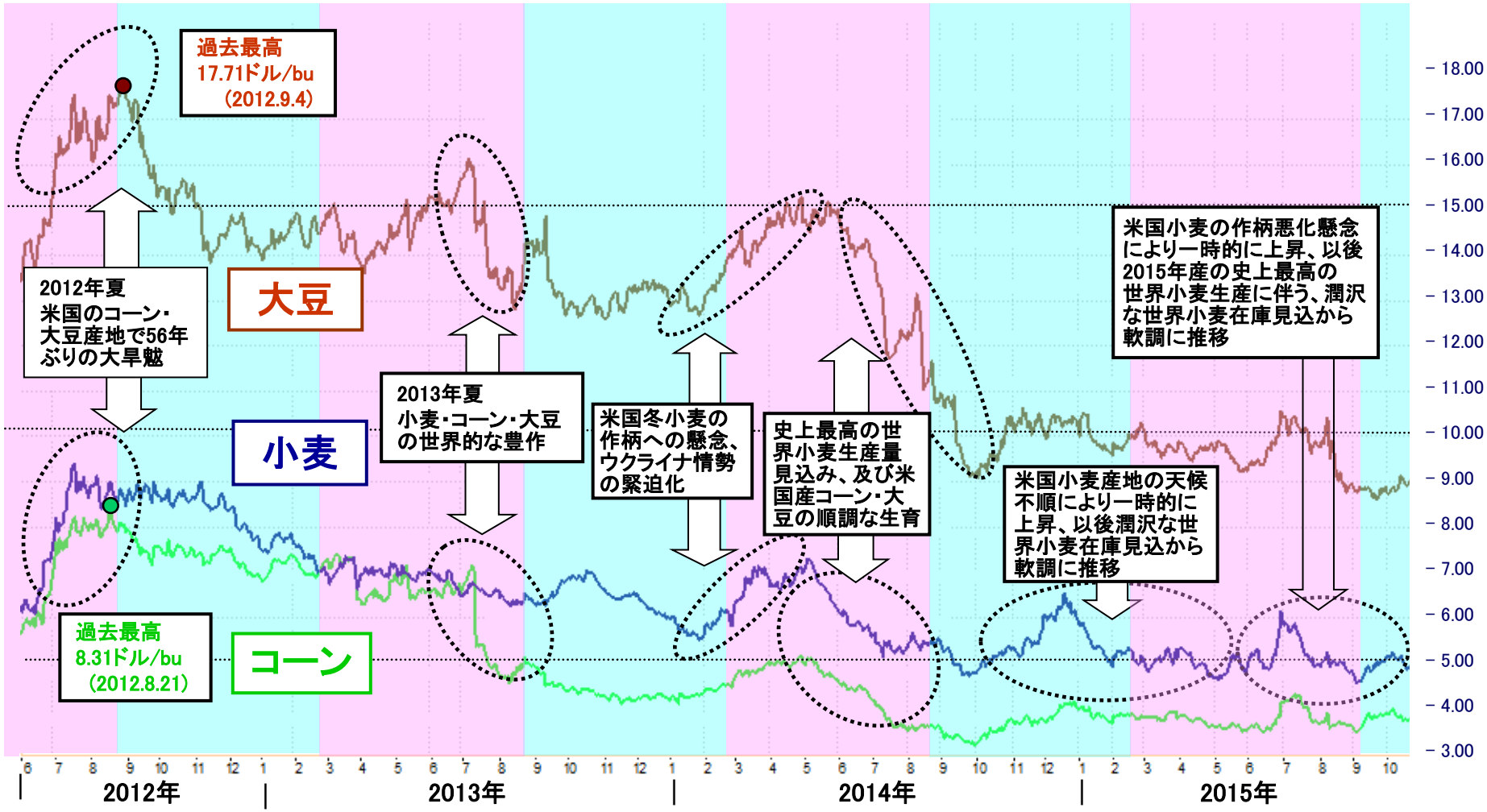
①海外の製粉会社や海外からの輸入品との競争に勝ち抜ける**コスト競争力の強化策を実行**する

②**引き続きお客様へ安全で安心な小麦粉製品を安定的に供給**していくとともに、製粉産業、食品産業が毀損しないように影響を勘案し必要な対策を求めて行く

Ⅱ．小麦相場の状況

小麦相場の状況①

【穀物相場推移】 シカゴ先物相場　（単位：US＄／Bu）



注）グラフの背景の色は、農水省の輸入小麦売渡価格算定期間ごとに色分けしている

小麦相場の状況②

【2015年10月期　麦価改定】（改定額算定期間：2015年3月～2015年9月第1週）

・小麦相場は、潤沢な世界在庫見込等を受けて軟調に推移した。本年6月下旬に、米国産地での大雨による作柄悪化懸念を背景に一時的に上昇したが、その後再び軟調となった。
為替は円安傾向で推移し、海上運賃も軟調であったことから、輸入価格は下がった。

▽

2015年 10月　1日～　輸入小麦政府売渡価格　5銘柄平均5．7%値下げ

2016年　1月 12日～　日清製粉㈱業務用小麦粉の価格を値下げ

【今後の小麦相場の見通し】

上昇要因

・豪州における干ばつに伴う2015年産小麦の生産量の減少
・米国及びロシア、ウクライナにおける降雨不足による2016年産小麦の作付遅延

下落要因

・2015年産の史上最高の世界小麦生産に伴う、潤沢な世界小麦在庫見込
・米ドル高を背景とした、米国小麦輸出量の伸び悩み

Ⅲ．新経営計画「NNI－120 Ⅱ」



「NNI－120 Ⅱ」の骨子

- トップラインの拡大からボトムラインを重視した**「収益基盤の再構築」**へ大きく舵を切る
- 自立的成長とＭ＆Ａを含めた事業ポートフォリオの最適化を柱に**着実な成長**を図る
- 資本の効率性と財務の安定性のバランスを取った資本政策を実行し、**株主還元を一層積極化**する

＜業績目標＞	2020年度 目標	年平均 成長率	2014年度 実績
連結 売上高	7，500億円	6%	5，261億円
連結 営業利益	300億円	7%	204億円
EPS (1株当たり当期純利益)	80円	8%	53円

2.「NNI－120 Ⅱ」基本戦略

（1）当社グループの成長に向けて、事業の選択と集中を進め事業ポートフォリオの最適化を実行し、重点分野に経営資源を集中的に投入

- コア事業（製粉、加工食品）の安定した収益基盤の再構築
- 成長分野の事業を積極的に伸ばす
- 収益性・成長性が見込めなくなった事業は速やかに再編

（2）買収した事業を含めた既存事業の自立的な成長

（3）新規戦略投資（M&A、設備投資）をスピード感を持って積極的に実行

（4）コスト競争力の強化と安全・安心な製品の供給の両立

（5）将来の成長を見据えた核となる人材の確保・育成

3. 資本政策 ①

株主還元を一層積極化

資本の効率性と財務の安定性のバランスを取りながら、従来以上に積極的な株主還元に取り組む

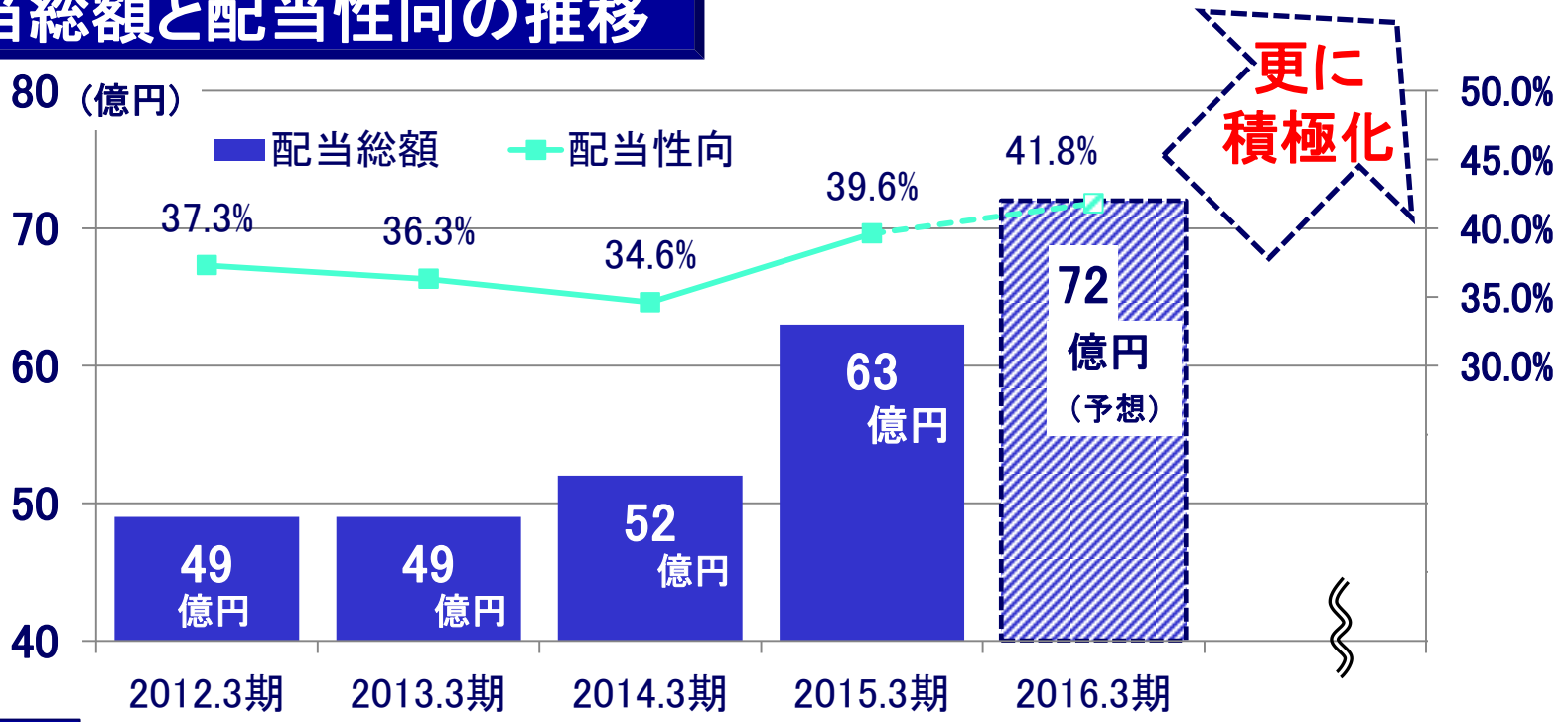
- **配当性向の基準を従来の30%以上から40%以上に引上げるとともに、今後、さらに積極的に配当の上積みを図っていく**
- **自己株式取得を機動的に実行していく**

企業価値の創造を念頭に、資本コストを安定的に上回るROEの確保、向上に努める。

※当社のビジネスモデルを踏まえ想定する2020年度のROEは、最低限6%以上とし、更なる向上を目指す

3. 資本政策 ②

配当総額と配当性向の推移



	2012.3期	2013.3期	2014.3期	2015.3期	2016.3期
1株当たり配当金	20円	20円	20円	22円	24円 (予想)
1株当たり：配当金 ［＊株式分割補正後］	20円	20円	21円	25.52円	29.04円 (予想)

2年連続で2円増配を実施（※1）

＊ 2013年10月1日付け株式分割前の発行済み株式総数をベースに試算した1株当たり配当金の推移

2年連続で1株を1.1株に株式分割し、実質増配 （※2）

（※1）
2015年3月期 期末配当で2円増配実施、2016年3月期 中間配当で2円増配予定

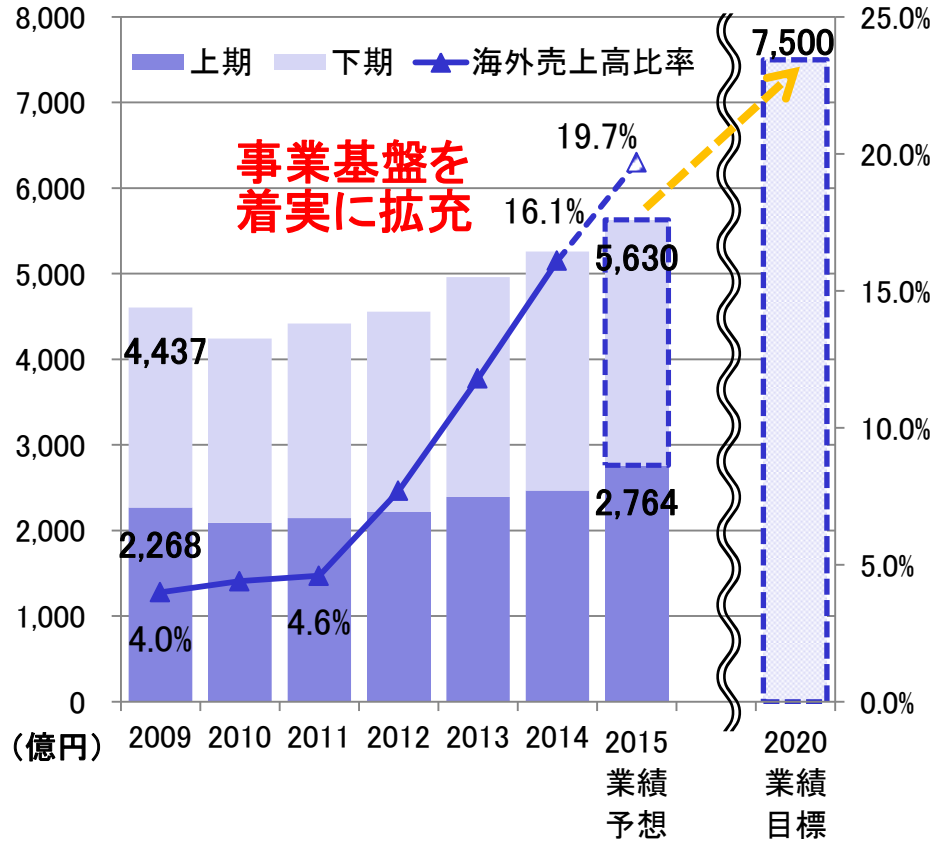
（※2）
2013年10月1日付け、2014年10月1日付けにて、1株を1.1株に株式分割を実施

Ⅳ.「NNI－120 Ⅱ」の進捗と具体的成果

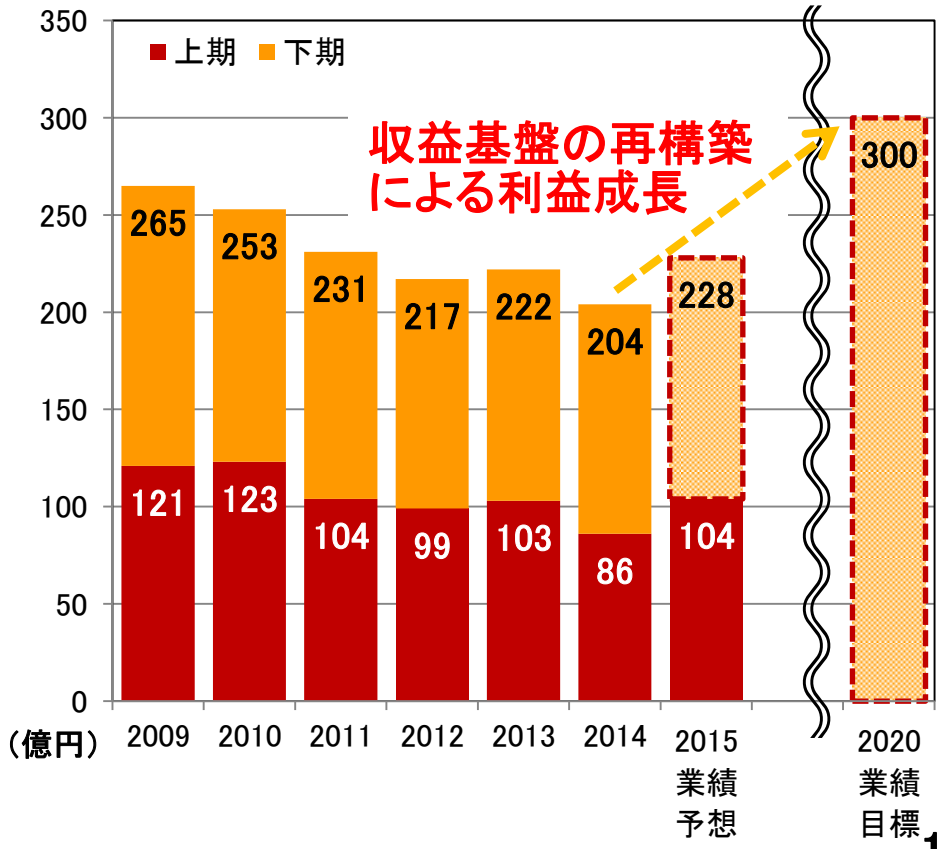
1．収益改善への道筋

第2四半期決算は収益改善に向け順調。製粉の拡販施策費の歯止めと海外事業の拡大、加工食品の製品ミックス（出荷構成）の向上等、収益基盤の再構築は着実に進展

トップライン（連結売上高）



ボトムライン（連結営業利益）



2. 国内製粉工場の生産集約

・将来に想定される海外の製粉会社及び海外からの輸入品との競争において、コスト面で勝ち抜けるコスト競争力の強化を図る
・昨年の福岡新工場に続き、中部地区で知多工場新ラインが稼働し、関東・中部・関西・九州の主要消費地で**臨海大型工場への生産集約がほぼ完了**

福岡新工場（2014年2月稼働）

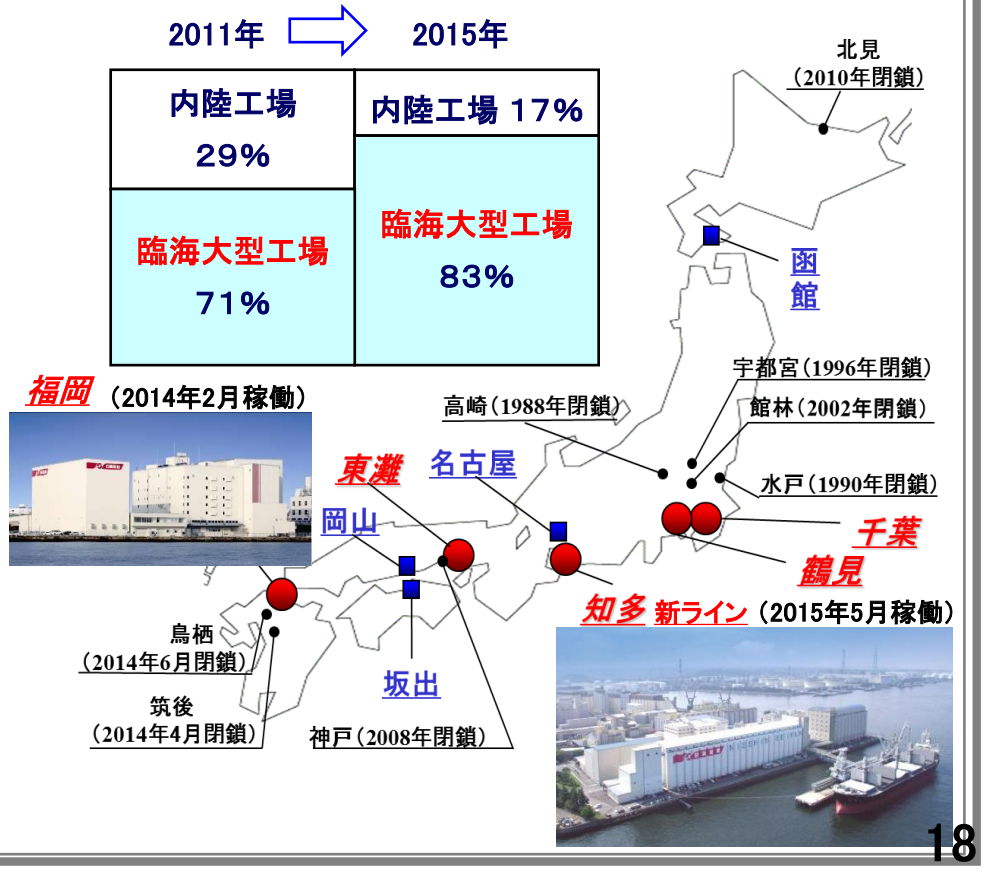
■生産能力　：　550ﾄﾝ/日（2ライン）
・小規模な内陸2工場（鳥栖工場・筑後工場）を閉鎖（600ﾄﾝ/日）
■設備投資額：約100億円

知多工場 新ライン（2015年5月稼働）

■生産能力　：320ﾄﾝ/日
・知多工場全体（増設後）で660ﾄﾝ/日から980ﾄﾝ/日に拡大
・併せて内陸の名古屋工場の一部ライン（380ﾄﾝ/日）を停止
■設備投資額　：約60億円

（生産能力は原料小麦ベース）

臨海大型工場への生産集約施策



3. 海外製粉事業の拡大 ①

北米製粉事業の成長戦略を一層加速

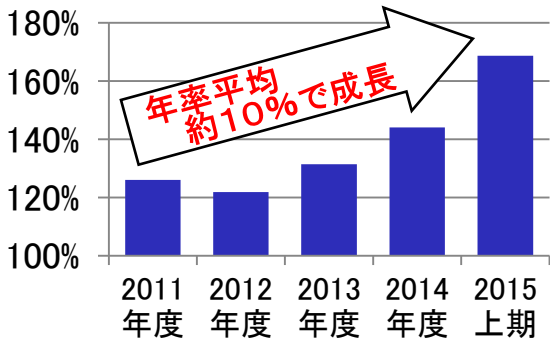
カナダ第4位のロジャーズ・フーズLtd.が、北米西海岸地域の事業拡大に向けバンクーバー近郊のチリワック工場に新ライン増設

■ロジャーズ・フーズLtd.

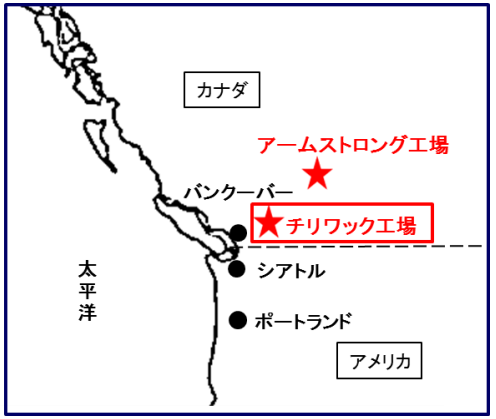
- 新ライン　：生産能力　250ﾄﾝ/日（原料小麦ベース）
  ロジャーズ・フーズ全体（増設後）では770ﾄﾝ/日となり、生産能力は1．5倍に増強
- 投資額　　：34億円
- 完工時期　：2017年秋頃



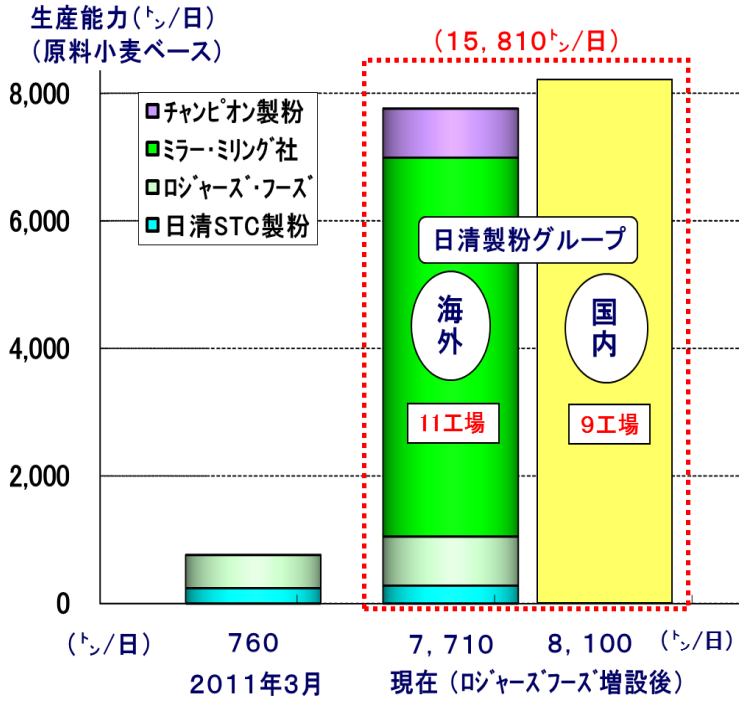
■ロジャーズ・フーズ売上高成長率（2010年対比）（カナダドルベース）



■ロジャーズフーズ工場立地



■海外の小麦粉生産能力は国内に匹敵

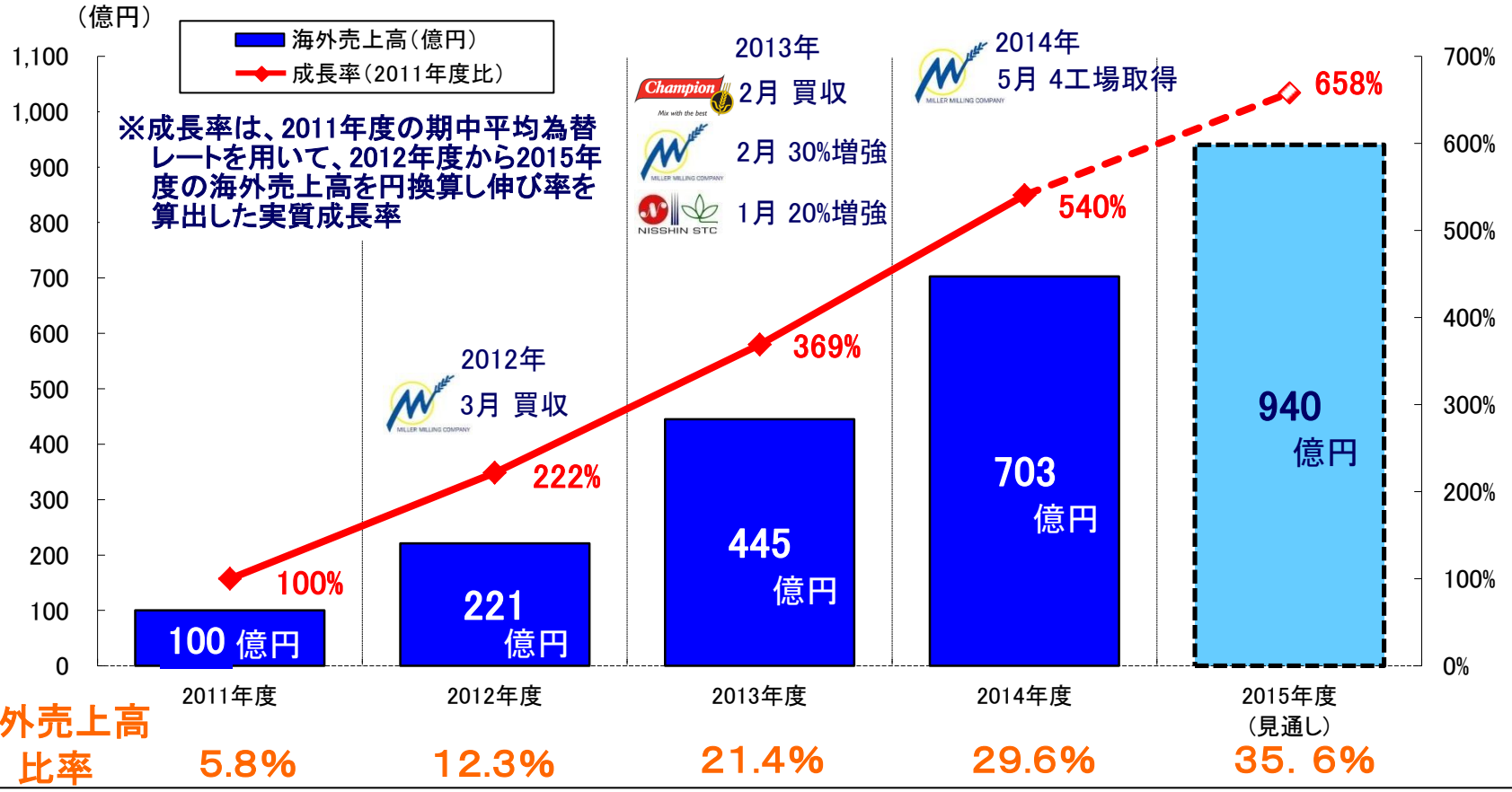


3. 海外製粉事業の拡大 ②

製粉事業の海外売上高の推移と成長率

製粉事業の海外売上高は、4年間で
実質6．6倍に拡大する見込み

ロジャーズ・フーズ（カナダ）　日清STC製粉（タイ）　ミラー・ミリング（米国）　チャンピオン製粉（ニュージーランド）



4. 加工食品事業の差別化戦略

高付加価値商品の拡充による製品ミックス（出荷構成）の改善

日清 クッキングフラワー

- 発売60周年の日清フラワーの画期的な新商品
- 独自製法で、まぶしやすく溶けやすい“サラサラタイプ”の小麦粉
- 小容量のコンパクトボトル入り 一人暮らしの方や小麦粉の使用頻度が低いご家庭でも使いやすい小容量サイズ
- 2通りの使い方の便利キャップ

ふり出しにも！   すり切りにも！

本年2月に発売し、既に当社の家庭用小麦粉の約1割の販売シェアに成長





（詰替用）

マ・マー 早ゆでスパゲティ

- 早ゆで スーパープロント製法

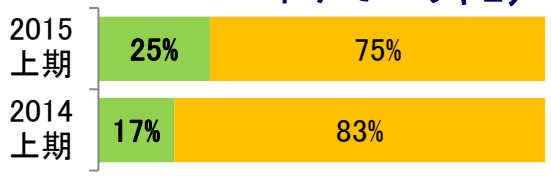
ゆでる前  ▶▶▶ ゆで上がり 

- 風ぐるま形状でゆで時間を半分以下に短縮、ｱﾙﾃﾞﾝﾃ食感も実現

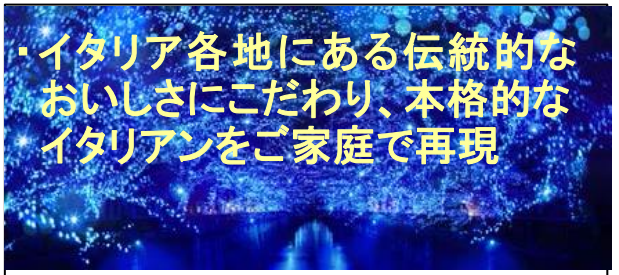
太さ	通常品（マ・マー製品）	早ゆでスパゲティ
1.4mm	5分 →	わずか2分
1.6mm	7分 →	わずか3分



売上構成比 ■早ゆで □レギュラー



青の洞窟（冷凍パスタ）



↑ 2014年12月に中目黒で 開催した青の洞窟のｲﾙﾐﾈｰｼｮﾝ





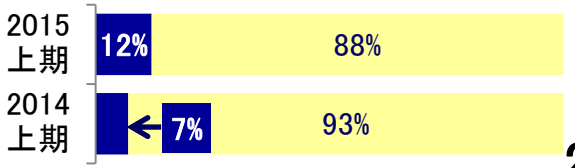


（参考）パスタソースも好調





売上構成比 ■青の洞窟 □レギュラー



5. 加工食品事業の海外事業展開

トルコ日清製粉A.S.（パスタ）

2015年5月にパスタ工場が稼働、**日本向けに製品輸出を開始し、12月初旬に日本市場で発売予定**。生産体制を強化し、パスタの世界展開も視野に取組みを加速



・出資比率
　当社ｸﾞﾙｰﾌﾟ：51%、丸紅㈱：25%、ﾇﾌﾝ・ｱﾝｶﾗ社：24%（トルコ最大のﾊﾟｽﾀﾒｰｶｰ）
・事業内容 ： パスタの製造販売
・投資額　　：約24億円（パスタ工場建設）
・日本・米国（ﾒﾀﾞﾘｵﾝ・ﾌｰｽﾞInc.）・トルコ3拠点体制



トルコ共和国
（工場所在地：アンカラ）
・世界第3位のデュラム小麦の産地
・欧州、中東、アジア、ロシア アフリカへの供給拠点

ベトナム日清製粉 Co.,Ltd.（パスタソース）

日本向け供給拠点並びに将来的なASEAN地域の市場開拓を目的に、2014年10月にパスタソース等の調理加工食品工場を稼働。
2015年2月に日本市場で販売を開始し、稼働率も順調に上昇



・事業内容 ：調理加工食品の製造・販売
・投資額　　： 約15億円（調理加工食品工場）
・日本・タイ・ベトナム3拠点体制

タイ日清テクノミック Co.,Ltd.（プレミックス）

ASEAN地域でのプレミックス事業の拡大を目的に、**2014年12月に生産能力を25%増強、事業は順調に拡大**

・事業内容　：業務用ﾌﾟﾚﾐｯｸｽの製造・販売
　（ﾍﾞｰｶﾘｰ、ﾌﾞﾚｯﾀﾞｰ・ﾊﾞｯﾀｰﾐｯｸｽ他）
・能力増強 ： 6,000ﾄﾝ/年（投資額：約2億円）
　（26,000ﾄﾝ/年→32,000ﾄﾝ/年）

6. 加工食品事業の成長戦略

冷凍食品事業

マ・マーマカロニ㈱神戸冷凍食品工場が2015年5月に稼働。成長を続ける冷凍パスタ事業の更なる成長・拡大を図る

■ママーマカロニ㈱神戸冷凍食品工場
- 生産品目　：冷凍パスタ
- 投資額　：約28億円
- 生産能力　：約5,200万食/年


（工場外観）



冷凍パスタ

日清フーズ㈱は1993年に家庭用冷凍食品市場に参入して以来、冷凍パスタのリーディングカンパニーとして、「マ・マー」「青の洞窟」等のブランドで市場の発展を牽引

中食・惣菜事業

成長分野の一つと位置付け、グループの主力事業に育てるべく取組みを強化

■イニシオフーズ㈱
- 商品開発力強化による新規顧客の獲得
- 量販店との取組み強化等による納入アイテムの増加

■更なる中食・惣菜事業の拡大に向け、トオカツフーズ㈱（2012年持分法適用会社）とのシナジー創出に向けた取組みを実行

トオカツフーズ		当社グループ
・全国的な生産拠点 ・幅広い生産ノウハウ	＋	・商品開発力 ・品質管理ノウハウ

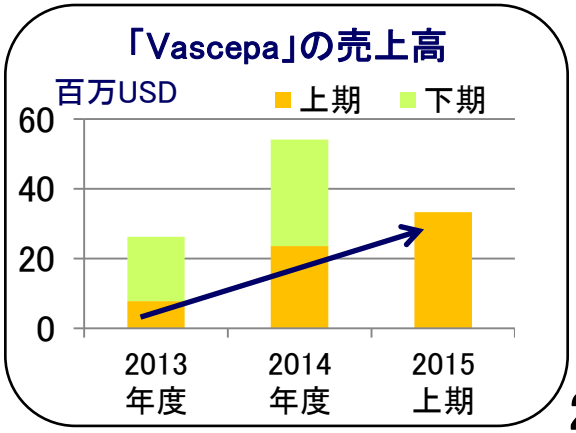
トオカツフーズ㈱会社概要
- 売上高1,043億円（2014年度）
- 国内有数の中食・惣菜サプライヤー
- コンビニエンスストアを中心に弁当・惣菜・サンドイッチ・おにぎり等を供給

7．日清ファルマの医薬品原薬事業の拡大

日清ファルマが2012年7月より供給を開始したAmarin Pharma,Inc.（米国の医薬企業、以下アマリン社）の高脂血症治療薬「Vascepa」向け医薬品原薬「EPA－E」の販売が好調に推移

■「Vascepa」とは

- 心疾患や脳卒中のリスク因子であるTG値（血中ﾄﾘｸﾞﾘｾﾘﾄﾞ値）500mg/dL以上の重症患者（米国で推定400万人）を対象とする高脂血症の治療薬（2013年1月より販売）
- 既存薬に対しLDL（悪玉ｺﾚｽﾃﾛｰﾙ）を増加させない優位性がある
- EPA－Eを原薬とする治療薬の市場規模は800億円（米国の主要既存薬の売上規模）
- 「Vascepa」の売上は順調に拡大（2014年度：54百万米ﾄﾞﾙ）
- アマリン社は2017年～18年の軽症患者（TG値が150～500mg/dLﾚﾍﾞﾙで米国の患者数は推定7,000万人）への適用拡大を目指して臨床試験を進めている



【参考】 主な戦略投資とスケジュール

（　　）投資額（概算、見込み）　▲（着工）　●（稼働）　●買収・出資

国　内

（単位：億円）

2012年度　2013年度　2014年度　2015年度

製粉

福岡工場　新設		（100）
知多工場　ライン増設	輸入品に対抗できるローコスト体制の確立	（60）
阪神サイロ　増設		（16）
鶴見サイロ　増設		（35）

加工食品

トオカツフーズに出資	中食・惣菜事業拡大	（75）
冷凍食品工場　新設	マ・マーマカロニ神戸工場 冷凍食品事業拡大	（28）

（持分法適用会社）

酵母・バイオ

オリエンタル酵母工業

総菜工場（千葉県）新設	総菜事業拡大	（15）
補酵素棟（滋賀県）新設	診断薬原料事業拡大	（5）

（2012年2月）

海　外

製粉

ミラー・ミリング社（米）	買収・増強・工場買収	（350）
ロジャーズ・フーズ社（カナダ）	チリワック工場新ライン増設	（34）
チャンピオン製粉（ニュージーランド）	買収	（35）
日清STC製粉（タイ）	生産能力増強	（3）

（2012年3月）　（30%増強）　（4工場買収）　（2017年秋稼働予定）　（20%増強）

加工食品

トルコ日清製粉（設立）	パスタ工場新設	（24）
ベトナム日清製粉（設立）	パスタソース工場新設	（15）
タイ日清テクノミック（増強）	プレミックス　生産能力増強	（2）

（25%増強）

Ⅴ．第2四半期（累計）実績、及び通期業績予想

1．第2四半期（累計）実績

- 海外事業の拡大、及び国内での拡販等により**増収**
- 原材料コストの上昇や減価償却費の増加等があったが、海外事業の拡大、及び加工食品事業の新製品や中食・惣菜、酵母・バイオ事業、健康食品事業等の販売が好調に推移し**増益**

（単位：百万円）	2016年3月期 第2四半期（累計）実績	業績予想	比	前年実績	比
売上高	276,410	276,000	＋0.1%	246,946	＋11.9%
海外売上高比率	20.4%	20.4%	―	13.8%	―
営業利益	10,404	10,300	＋1.0%	8,601	＋21.0%
経常利益	12,798	12,700	＋0.8%	10,960	＋16.8%
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,343	8,200	＋1.8%	7,172	＋16.3%

※金額は百万円未満切り捨て

2. 2016年3月期 通期 業績予想

- 製粉海外子会社の自立的成長、及び加工食品の国内における新製品の販売好調や販売促進施策の実施等により**増収**を見込む
- 原材料コストの上昇や減価償却費の増加等はあるが、海外事業の拡大、国内食品事業の出荷伸長、及びコスト削減に取り組み**増益**を見込む

（単位：百万円）	2015年3月期 実　績	2016年3月期 業績予想	前年差	前年比
売上高	526,144	563,000	＋36,855	＋7.0%
海外売上高比率	16.1%	19.7%	＋3.6%	―
営業利益	20,476	22,800	＋2,323	＋11.3%
経常利益	25,544	27,000	＋1,455	＋5.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	16,036	17,300	＋1,263	＋7.9%

※金額は百万円未満切り捨て

Ⅵ. コーポレートガバナンスに関する基本方針

コーポレートガバナンスに関する基本方針

株主から経営を付託された者としての責任等様々なステークホルダーに対する責務を果たすとともに、持続的成長と中長期的な企業価値の創出につながる実効的なガバナンスを実現するため、「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を策定

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは「信を万事の本と為す」と「時代への適合」を社是とし、「健康で豊かな生活づくりに貢献する」ことを企業理念として、小麦粉をはじめとする安全・安心な「食」の安定供給を使命としている。当社は、この基本的理念を踏まえ、持続的な成長と長期的な企業価値の極大化を目指して、機能的な経営体制の整備と責任の明確化を図るとともに、株主をはじめとする各ステークホルダーの立場を尊重し、透明性が高く、迅速かつ適切に意思決定を行う経営を推進することをコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方とする。

記載内容に関する注意事項

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。